



2019年4月24日

価格統制に戻るアルゼンチン

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 戸松 篤志

生活必需品の価格統制を発表

アルゼンチンのマクリ大統領は4月17日、生活必需品の価格を最低でも6ヵ月間統制し、公共サービス料金も年内は据え置くと発表した。価格統制の対象となる生活必需品は、米、小麦粉、パスタ、牛乳、ヨーグルト、砂糖、ジャム、ビスケットなどの基礎食料品を含めた約60品目で、食肉価格を抑制する政策も別途用意された。公共サービスでは、電気代、ガス代、公共料金運賃、高速道路通行料などが据え置きの対象となる。

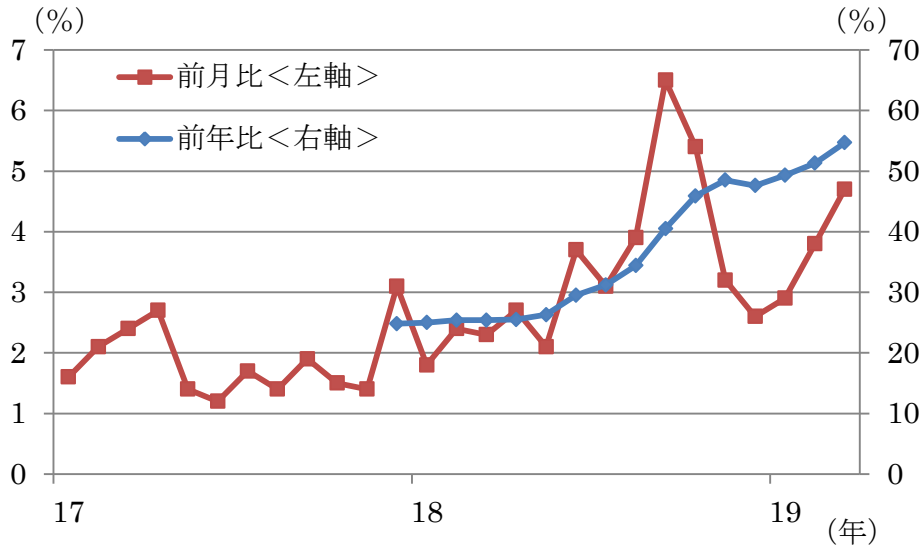
インフレの抑制に失敗したマクリ政権

アルゼンチンでは年明け後、再びインフレが加速し、3月の消費者物価上昇率は前年比+4.7%、前年比で+54.7%に達している（図1）。そして、IMFによると、2019年の消費者物価上昇率は、さらに43.7%切り上がるとされている。ちなみに、実質GDP成長率も前年比▲1.2%と、2018年の同▲2.5%に続くマイナスが予想されている。このような状況が続くと、10月に行われる大統領選での再選も厳しくなると判断し、マクリ政権は価格統制を実施したのであろう。また、価格統制とは別に、恩給・年金受給者に低金利の融資を約束し、生活必需品、医薬品の割引適用を行うなどの低所得者層に配慮した政策も併せて発表している。

しかし、今回の価格統制は、前政権の保護主義的経済政策によって悪化した国内の状況を自由主義的な改革により改善すると謳っていたマクリ政権の方針に逆行している。前政権は、インフレ対策として価格統制や為替介入などの対策を取ったものの、結果的には闇市場を生み出し、インフレを抑えることができず失敗に終わった。

今回、マクリ政権は緊急避難的に価格統制策を打ち出したが、統制が長期化すると、前政権の二の舞となりかねない。大統領選を控え、マクリ政権は難しい立場に立たされている。

図1 消費者物価上昇率の推移



(資料) アルゼンチン国家統計センサス局統計より作成

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。